



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 2020年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,916	△11.8	△438	—	△434	—	△837	—
2019年3月期	10,112	△2.5	200	△60.6	242	△52.3	23	△93.3

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,175百万円(—%) 2019年3月期 △164百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△53.69	—	△8.7	△3.6	△4.9
2019年3月期	1.53	—	0.2	1.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,422	8,995	78.8	576.69
2019年3月期	12,880	10,264	79.7	658.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,995百万円 2019年3月期 10,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	49	△402	△93	1,201
2019年3月期	318	△107	△124	1,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	124	521.2	1.2
2020年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	62	—	0.6
2021年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	4,500	3.0	△50	—	△50	—	△100	△6.41	
通期	9,600	7.7	150	—	150	—	40	2.56	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	15,600,000株	2019年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,513株	2019年3月期	1,513株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	15,598,487株	2019年3月期	15,598,488株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,541	△11.7	△341	—	△294	—	△627	—
2019年3月期	9,675	△2.0	△4	—	178	△42.8	25	△84.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△40.26	—
2019年3月期	1.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,080	8,306	75.0	532.53
2019年3月期	11,717	9,031	77.1	578.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,306百万円 2019年3月期 9,031百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、雇用、所得環境の改善が継続し緩やかな拡大基調をたどっていましたが、海外経済の減速や自然災害の影響などから年度後半には景況感が悪化し、新型コロナウイルスのパンデミック以降は、世界的な経済活動の制約から国内外とも景気は大きく後退しました。

当社グループの主要市場の状況は、工作機械市況は米中貿易摩擦の影響などによる中国経済の落ち込みにより低迷が継続しました。半導体市況は年明け以降から回復の兆しが見え始めてきましたが、通年では半導体メーカーの設備投資抑制が影響し低調に推移しました。通信機器市場は、第5世代移动通信システム向け基地局投資が立ち上がり始め、新規規格Wi-Fi 6向け機器需要が本格化するなど新市場関連製品の需要は増加しましたが、米国市場における衛星放送からインターネット配信サービスへの移行や、車載用ラジオのモデルチェンジなどにより既存市場に対応した製品需要は減少しました。なお、新型コロナウイルスの影響については、一部の海外子会社で一時操業停止がありましたが、当連結会計年度の業績に与えた影響は軽微であります。

このような状況のもと当連結会計年度の業績は、売上高89億16百万円（前期比11.8%減少）、営業損失4億38百万円（前期は2億円の利益）、経常損失4億34百万円（前期は2億42百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は、8億37百万円（前期は23百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。前連結会計年度と当連結会計年度との比較分析は、変更後の区分に基づいています。

[パワーエレクトロニクス事業]

当セグメントの売上高は39億71百万円（前期比15.1%減少）となりました。

電磁波ノイズ測定事業は、他社とのアライアンスによる業務範囲の拡大などにより微減に止まったものの、世界的な半導体メーカーの設備投資抑制や中国経済の落ち込みなどにより、産業用機械、装置に使用されるノイズフィルタやコンデンサは大きく減少し、セグメント全体では売上高が減少しました。

営業損失は、売上高の減少により2億38百万円（前期は24百万円の利益）となりました。

[情報通信事業]

当セグメントの売上高は50億53百万円（前期比10.2%減少）となりました。

自動車や通信端末などに使用される厚膜印刷基板は、製品ラインアップ拡充による市場シェア拡大により自動車用は増加しましたが、通信端末用は中国経済の落ち込みなどにより減少しました。通信機器に使用される積層誘電体フィルタは、主に米国衛星放送用や車載ラジオ用が減少、またマイカコンデンサは半導体市況の低迷や大型案件の減少により減少し、セグメント全体では売上高が減少しました。

営業損失は、売上高の減少により2億39百万円（前期は1億67百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、114億22百万円（前期末比14億57百万円の減少）となりました。

うち、流動資産は、売上高の減少、親会社株主に帰属する当期純損失等により現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことで、58億73百万円(前期末比9億12百万円の減少)となりました。また、固定資産は、既存設備の減価償却による有形固定資産の減少、退職給付に係る資産の減少および繰延税金資産の取り崩し等により、55億49百万円(前期末比5億44百万円の減少)となりました。

負債は、設備未払金の決済による未払金の減少等により、24億27百万円(前期末比1億88百万円の減少)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失等による利益剰余金の減少および退職給付に係る調整累計額の減少等により、89億95百万円(前期末比12億69百万円の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は78.8%(前期末79.7%)となり、1株当たり純資産額は576円69銭(前期末658円05銭)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12億1百万円(前期末は16億71百万円)となり、前期末と比べて4億70百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の収入(前期は3億18百万円の収入)となり、前期と比べて収入が2億69百万円減少しました。主な要因は、増加項目として仕入債務の増加2億91百万円、売上債権の減少2億86百万円、たな卸資産の減少1億59百万円、減少項目として税金等調整前当期純利益の減少7億45百万円、退職給付に係る資産の増加1億79百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2百万円の支出(前期は1億7百万円の支出)となり、前期と比べて支出が2億95百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入の減少1億73百万円、有形固定資産の取得による支出の増加65百万円、無形固定資産の取得による支出の増加53百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の支出(前期は1億24百万円の支出)となり、前期と比べて支出が31百万円減少しました。要因は、配当金の支払額の減少31百万円です。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的流行により、年明け以降から内外経済の落ち込みが続いています。新型コロナウイルスの影響が長期化すれば、更なる事業活動の制約や経済の混乱などの様々なリスクが生じる可能性があります。現時点での新型コロナウイルスに関連する当社グループの主な影響は、世界的な自動車販売の低迷により車載用製品の需要が落ち込んでいること、積層誘電体フィルタの一部の顧客工場で生産に必要な部材が調達できず、生産ラインが止まり当社製品の納入が先送りされていること、一部のマイカコンデンサの生産に必要な輸入部材が調達できず売上が減少する見通しであること、また、ノイズフィルタを生産するマレーシアの連結子会社の稼働が、政府の要請により5月初旬まで半分に抑制されており生産数が減少したことなどです。

一方、新型コロナウイルスの影響を除いた市場環境は、半導体メーカーの設備投資が回復基調にありノイズフィルタの需要増が期待できるほか、昨年度から本格量産を始めた無線LANの新規格Wi-Fi 6向け製品や、第5世代通信システム向け基地局、通信端末に使用される製品需要が増加する見通しです。

このような状況の中、次期の業績は、為替レートを1米ドル105円、また、上期中に新型コロナウイルスの影響が終息する前提で、新型コロナウイルスの影響による売上高の減少を3億円、営業利益の減少を1億60百万円見込み、売上高96億円（前期比7.7%増加）、営業利益1億50百万円（前期は4億38百万円の損失）、経常利益1億50百万円（前期は4億34百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円（前期は8億37百万円の損失）を目標とします。

なお、上期の業績については、新規格Wi-Fi 6向けや第5世代通信システム基地局向け製品の需要増が主に下期に集中することや、新型コロナウイルスの影響による落ち込みなどを勘案し、売上高45億円、営業損失50百万円、経常損失50百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億円の見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、着実に利益を確保し財務体質を強化するとともに、今後の事業展開などを総合的に勘案した安定配当の実現を目指しています。

当期の配当金は、1株当たり期末配当金を2円とし、既の実施済みの中間配当金2円と合わせ、通期では1株当たり4円とさせていただきます予定です。

次期の配当金は、当期と同額の1株当たり中間2円、期末2円の通期4円とさせていただきます予定です。

なお、内部留保資金は、既存事業拡大や新事業、新製品開発投資など企業価値向上のために活用します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,792	1,201,221
受取手形及び売掛金	2,939,595	2,703,841
電子記録債権	669,528	614,531
商品及び製品	352,837	280,443
仕掛品	346,218	343,665
原材料及び貯蔵品	676,869	617,640
その他	129,138	114,353
貸倒引当金	—	△2,383
流動資産合計	6,785,977	5,873,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,522,484	4,616,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,636,649	△3,705,156
建物及び構築物（純額）	885,835	911,141
機械装置及び運搬具	7,461,652	7,325,612
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,695,402	△6,649,070
機械装置及び運搬具（純額）	766,250	676,542
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	143,239	31,796
その他	620,715	644,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△551,006	△551,640
その他（純額）	69,709	92,387
有形固定資産合計	2,718,412	2,565,245
無形固定資産	77,207	93,743
投資その他の資産		
投資有価証券	106,708	87,057
退職給付に係る資産	2,991,247	2,681,892
繰延税金資産	76,020	10,695
その他	124,738	115,302
貸倒引当金	—	△4,489
投資その他の資産合計	3,298,713	2,890,457
固定資産合計	6,094,332	5,549,445
資産合計	12,880,309	11,422,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,576	460,386
電子記録債務	288,193	299,309
未払金	440,440	205,088
未払法人税等	44,520	38,563
賞与引当金	326,051	299,379
役員賞与引当金	5,080	1,000
その他	234,556	166,703
流動負債合計	1,700,416	1,470,428
固定負債		
退職給付に係る負債	82,504	87,037
役員退職慰労引当金	39,084	50,808
繰延税金負債	793,695	819,002
固定負債合計	915,283	956,847
負債合計	2,615,699	2,427,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,803,556	1,872,507
自己株式	△950	△950
株主資本合計	10,397,782	9,466,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,950	5,996
為替換算調整勘定	△206,418	△230,779
退職給付に係る調整累計額	64,296	△246,469
その他の包括利益累計額合計	△133,172	△471,252
純資産合計	10,264,610	8,995,481
負債純資産合計	12,880,309	11,422,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,112,697	8,916,236
売上原価	7,449,796	6,935,307
売上総利益	2,662,901	1,980,929
販売費及び一般管理費	2,462,606	2,419,006
営業利益又は営業損失(△)	200,295	△438,077
営業外収益		
受取利息	2,156	2,302
受取配当金	7,381	4,692
為替差益	15,633	—
助成金収入	11,441	3,543
その他	7,421	9,557
営業外収益合計	44,032	20,094
営業外費用		
災害義援金	—	10,000
為替差損	—	4,350
その他	2,225	2,446
営業外費用合計	2,225	16,796
経常利益又は経常損失(△)	242,102	△434,779
特別利益		
固定資産売却益	405	436
投資有価証券売却益	83,905	12,133
特別利益合計	84,310	12,569
特別損失		
固定資産除却損	1,133	4,092
特別退職金	—	32,182
弁護士報酬等	144,072	128,036
減損損失	27,633	10,971
和解金	5,435	—
特別損失合計	178,273	175,281
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	148,139	△597,491
法人税、住民税及び事業税	68,198	14,113
法人税等調整額	55,998	225,854
法人税等合計	124,196	239,967
当期純利益又は当期純損失(△)	23,943	△837,458
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	23,943	△837,458

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,943	△837,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,532	△2,954
為替換算調整勘定	△13,917	△24,361
退職給付に係る調整額	△80,529	△310,765
その他の包括利益合計	△187,978	△338,080
包括利益	△164,035	△1,175,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△164,035	△1,175,538
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,806,750	3,788,426	2,904,401	△949	10,498,628
当期変動額					
剰余金の配当			△124,788		△124,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,943		23,943
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△100,845	△1	△100,846
当期末残高	3,806,750	3,788,426	2,803,556	△950	10,397,782

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	102,482	△192,501	144,825	54,806	10,553,434
当期変動額					
剰余金の配当					△124,788
親会社株主に帰属する 当期純利益					23,943
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△93,532	△13,917	△80,529	△187,978	△187,978
当期変動額合計	△93,532	△13,917	△80,529	△187,978	△288,824
当期末残高	8,950	△206,418	64,296	△133,172	10,264,610

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	2,803,556	△950	10,397,782
当期変動額					
剰余金の配当			△93,591		△93,591
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△837,458		△837,458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△931,049	—	△931,049
当期末残高	3,806,750	3,788,426	1,872,507	△950	9,466,733

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,950	△206,418	64,296	△133,172	10,264,610
当期変動額					
剰余金の配当					△93,591
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△837,458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,954	△24,361	△310,765	△338,080	△338,080
当期変動額合計	△2,954	△24,361	△310,765	△338,080	△1,269,129
当期末残高	5,996	△230,779	△246,469	△471,252	8,995,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	148,139	△597,491
減価償却費	385,524	395,170
減損損失	27,633	10,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	6,872
弁護士報酬等	144,072	128,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,149	△26,341
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,020	△4,080
受取利息及び受取配当金	△9,537	△6,994
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,905	△12,133
固定資産売却損益(△は益)	△405	△436
固定資産除却損	1,133	4,092
売上債権の増減額(△は増加)	△2,087	284,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,370	127,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,507	115,566
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	43,735	△135,804
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,755	4,533
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,383	11,724
その他	74,036	△94,239
小計	510,430	211,126
利息及び配当金の受取額	9,804	6,994
利息の支払額	△44	—
法人税等の支払額	△95,923	△16,559
法人税等の還付額	13,959	—
弁護士報酬等の支払額	△119,856	△152,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,370	49,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297,836	△363,482
有形固定資産の売却による収入	293	436
無形固定資産の取得による支出	△22,857	△76,435
投資有価証券の取得による支出	△3,718	△2,453
投資有価証券の売却による収入	204,001	30,006
その他	12,846	9,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,271	△402,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△124,788	△93,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,789	△93,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,478	△23,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,832	△470,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,960	1,671,792
現金及び現金同等物の期末残高	1,671,792	1,201,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績の定期的な評価、検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業展開は、「パワーエレクトロニクス事業本部」と「情報通信事業本部」の2つの事業本部制の下で、「パワーエレクトロニクス事業」と「情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パワーエレクトロニクス事業」の製品は、ノイズフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサで構成され、「情報通信事業」の製品は、積層誘電体フィルタ、カプラ・バラン、厚膜印刷基板、LCフィルタ、マイカコンデンサ、実装製品で構成されています。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、「パワーエレクトロニクス事業本部」および「情報通信事業本部」の2つの事業本部体制としました。この組織編制に合わせ、報告セグメントの区分についても、従来の「産業機器分野」、「情報通信機器分野」から、再編後の「パワーエレクトロニクス事業」、「情報通信事業」へ変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,558,122	5,554,575	10,112,697	—	10,112,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,613	72,481	189,094	△189,094	—
計	4,674,735	5,627,056	10,301,791	△189,094	10,112,697
セグメント利益	24,030	167,692	191,722	8,573	200,295
セグメント資産	2,416,474	3,862,949	6,279,423	6,600,886	12,880,309
その他の項目					
減価償却費	69,192	205,650	274,842	110,682	385,524
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	67,358	194,453	261,811	133,201	395,012

(注) 1. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額8,573千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2. セグメント資産の調整額6,600,886千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,897,769	5,018,467	8,916,236	—	8,916,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,366	34,755	108,121	△108,121	—
計	3,971,135	5,053,222	9,024,357	△108,121	8,916,236
セグメント損失(△)	△238,652	△239,524	△478,176	40,099	△438,077
セグメント資産	2,324,223	3,324,294	5,648,517	5,774,239	11,422,756
その他の項目					
減価償却費	66,712	208,567	275,279	119,891	395,170
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	93,912	21,759	115,671	155,414	271,085

(注) 1. セグメント損失の合計額と連結損益計算書の営業損失との差額を調整額として表示しています。調整額40,099千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2. セグメント資産の調整額5,774,239千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	658.05円	576.69円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	1.53円	△53.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	23,943	△837,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失(△)(千円)	23,943	△837,458
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,488	15,598,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

・代表取締役の変動

代表取締役専務 杉山 雅彦 (現 常務取締役)

・新任監査役候補

常勤監査役 川澄 晴雄 (元 東芝テック株式会社常勤監査役)

(注) 川澄晴雄氏は社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 上田 英治

役員の変動予定日

2020年6月22日